※ 処理 事項	第 信 年 月 日 通信日付印	整理 番 号	事務所区	管 理 番 号	申告区分
	確 認				

受付印

年 月 日

法人番号 申告年月日

国分寺市長 殿

所在地 (本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記) (電話)

この申告の基礎
1. 法人税の 年 月 日
の修正申告書の提出による。
2. 法人税の 年 月 日
の更正、決定、再更正による。

事業種目

期末現在の資本金の額
又は出資金の額

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

期 末 現 在 の
資 本 金 等 の 額

代表者氏名 (ふりがな) 氏 名

年 月 日から 年 月 日までの事業年度分の市町村民税の 申告書 ※

摘 要		課 税 標 準		法 人 税 割 割 額	
		十 億	百 万	千	円
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①				
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②				
還付法人税額等の控除額	③				
退職年金等積立金に係る法人税額	④				
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤			0.00	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 (⑤×⑭)	⑥			0.00	
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦				
税額控除超過額相当額の加算額	⑧				
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨				
外国の法人税等の額の控除額	⑩				
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪				
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫				0.0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬				0.0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭				
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮				0.0
均 等 割 額	⑯				0.0
算定期間中において事務所等を有していた月数	⑰				0.0
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑱				0.0
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱	⑲				0.0
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲	⑳				0.0
⑳のうち見込納付額	㉑				
差 引 ㉑-⑳	㉒				

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準		当該市町村分の均等 割の税率適用区分に 用いる従業員数	
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	存のうち当該市町 村分の従業員数	人	人
合 計		⑳	㉑		㉒

区 名	※ 区コード	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	法人税の申告書の種類	青色・その他
				0.0	解 散 の 日		
				0.0	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	翌期の中間申告の要否	要・否
				0.0	法人税の期末現在の資本金等の額	円	
				0.0	この申告が中間申告の場合の計算期間	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無
				0.0	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店	
				0.0	口座番号(普通・当座)		
				0.0	還 付 請 求 税 額	十 億 百 万 千 円	
				0.0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		

関署
与
税
理
士
名

(電話